

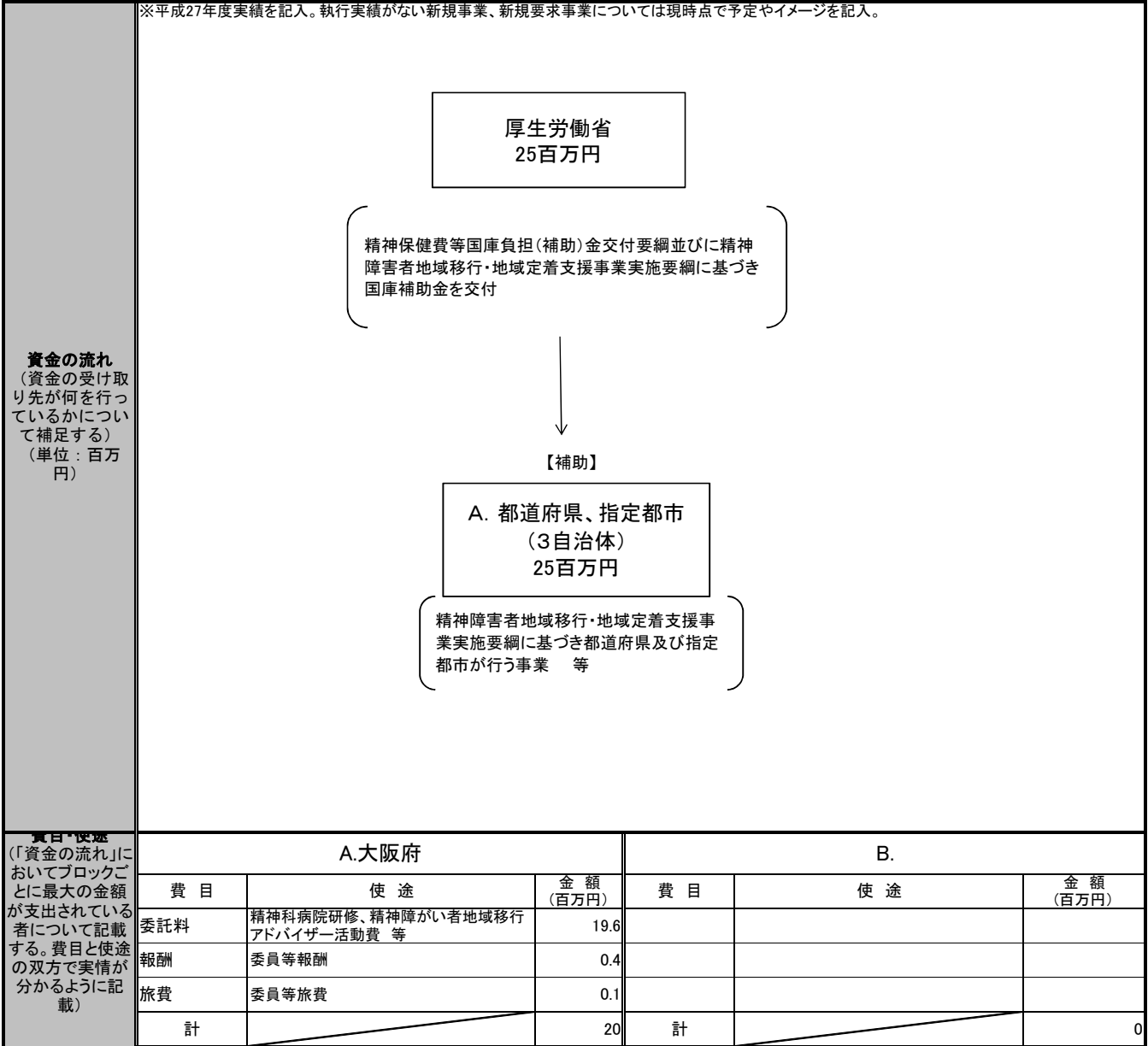
## 平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名		精神障害者地域移行・地域定着支援事業			担当部局庁		障害保健福祉部			作成責任者				
事業開始年度		平成20年度		事業終了 (予定) 年度		平成29年度		担当課室		精神・障害保健課		田原 克志		
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」 (平成25年5月15日厚生労働省発障0515第5号)						
主要政策・施策		障害者施策				主要経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		長期入院精神障害者の地域移行への取組に積極的な地域において、長期入院精神障害者の地域移行を進めるために必要な地域移行方策である「退院に向けた意欲の喚起」「本人の意向に沿った移行支援」「地域生活の支援」及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果について検証する。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		医療機関単独では退院させることが難しい入院患者を対象に、地域生活への移行支援にとどまらず、地域生活への移行後の地域への定着支援を行う。各地域の協議会との連携を図りながら、長期入院精神障害者の現状の把握及び地域移行に関する目標の共有を行う地域移行推進連携会議を開催する。また、退院支援プログラムの実施や、スーパーバイザーの派遣を行う。長期入院精神障害者の地域移行への取組に積極的な地域において、検討会とりまとめで提示された地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果を検証することとしている。 補助率:定額(平成26年度までは1/2)												
実施方法		補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		123		84		63		44		477	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		▲ 68		▲ 38		-			
		計		123		16		25		44		477		
		執行額		120		16		25						
執行率 (%)		98%		100%		100%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
		平成29年度までに入院1年 以上の長期入院患者数を 減少させる。		(第4期障害福祉計画によ る)入院1年以上の長期入 院患者数		成果実績	万人	19.1	-	-	-	-		
						目標値	万人	-	-	-	-	集計中		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		(25年度以前) 実施圏域数/全圏域数 (全圏域数25年度:344)		活動実績	%	81.1	76.7	60	-					
		(26年度以降) 実施圏域数/事業実施想定圏域数 (事業実施想定圏域数26年度:36、27年度:5)		当初見込み	%	100	100	100	100					
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト		千円	1,791	1,143	8,421	8,748				
		X:「精神障害者地域移行・地域定着支援事業に係る交 付額」 Y:「都道府県市数」		計算式		X / Y	314百万円 /67都道府 県市	16百万円 /14都道府 県市	25百万円 /3都道府 県市	44百万円 /5都道府県市				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	精神保健対策費補助金		44	440	モデル事業での成果を踏まえ、実施箇所の拡充 「新しい日本のための優先課題推進枠」477									
	保健福祉調査委託費		0	37										
計		44	477											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅶ-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること									
	施策	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数	実績値	万人	19.1	-	-	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」取りまとめで提示された地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合適に実施し、その効果について検証する。 精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、長期入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を促進していく。										
	改革項目	分野:	-	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者基本法では、全ての障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこととされており、社会的入院が課題とされる中、精神障害者の地域移行・定着支援を行う本事業は、国民のニーズが高く、国の責務として精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済参加の支援等に係る施策の推進を図るために国費の投入が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、障害者基本法の理念(上記参照)ののっとりたものであり、同法の規定では国及び地方公共団体による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国及び地方公共団体が実施すべきであるが、事業メニューごとの精査を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	長期入院者に関して、退院促進を行うための情報共有のための地域推進会議やスーパーバイザーの派遣等、地域移行の推進のためにも必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年4月から事業の見直し、補助金の削減を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域移行推進会議を設置し、地域移行を推進するためにPDCAサイクルを回すために、最低限必要な事業にしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	現在目標値を作成中であり、また実績についても27年度は集計中であるため、現時点で評価はできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	病院単独では退院支援が難しい患者について、地域で生活を支援する仕組みとなっており、より退院を進めやすい手段を講じている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度においては、当初想定していた数の圏域で事業が実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度において協議会の設置、ピアサポートの活用が地域生活支援事業に移行したため、実施圏域数は減少しているが、当初想定していた数の圏域で事業が実施されており、事業の目的を達成していると考え。27年度新規事業である長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業においても、まだ認知度が少ないため、各自治体と協議を行い、認知度を高め検証事業を実施していく。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な執行を行っていく。		
外部有識者の所見				
・事業目的の重要性は認識するが、本事業が有用かどうかは、実施団体が少なく取り組み姿勢に格差が大きいこと、活動内容が取組の検証を行うものになっていること、メインの事業が地域生活支援事業に移行していることから、再検討が必要である。終了年度とされているH29年度またはそれ以前の事業終了も検討すべきである。終了に当たっては、積極的な取り組みを行った自治体の先駆的な事例を共有し活用できる環境を作って頂きたい。(栗原 美津枝)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業改善部の改善内容	事業効果の大きいメニューに重点化すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	精神障害者地域移行・地域定着支援事業は、平成27年度からモデル事業として実施してきたところであり、今年度終了予定である。29年度予算要求においては、当該モデル事業での成果を踏まえ、一部の自治体で行っていた効果的な取り組みを全国的に展開していくための事業を、「新しい日本のための優先課題推進枠」として新規に要求した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	512	平成23年度	465	平成24年度	409		
平成25年度	768	平成26年度	766	平成27年度	781		



支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	20	-	-	-	-
2	静岡県	7000020220001	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	3.3	-	-	-	-
3	熊本市	9000020431001	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	2	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-